

4. 生活介護収入保障保険には介護収入保障保険（Ⅱ型）を含んでいます。
5. 特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでいます。
6. 就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には就業不能収入保障保険を含んでいます。
7. 選択緩和型医療一時金保険は選択緩和型7大疾病医療一時金保険と選択緩和型女性疾病医療一時金保険の合計です。

7. 特定疾病・疾病障害保険（I型・II型）には特定疾病治療保険（I型・II型）を含んでいます。
8. 就業不能収入保障保険（I型・II型）には就業不能収入保障保険を含んでいます。
9. 選択緩和型医療一時金保険は選択緩和型7大疾病医療一時金保険と選択緩和型女性疾病医療一時金保険の合計です。

- (注) 1. 上段()内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
3. 特定疾病・疾病障害保険(I型・II型)には特定疾病治療保険(I型・II型)を含んでいます。
4. 就業不能収入保障保険(I型・II型)には就業不能収入保障保険を含んでいます。
5. 選択緩和型医療一時金保険は選択緩和型7大疾病医療一時金保険と選択緩和型女性疾病医療一時金保険の合計です。

4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6. 特定疾病・疾病障害保険（I型・II型）には特定疾病治療保険（I型・II型）を含んでいます。
7. 就業不能収入保障保険（I型・II型）には就業不能収入保障保険を含んでいます。
8. 選択緩和型医療一時金保険は選択緩和型7大疾病医療一時金保険と選択緩和型女性疾病医療一時金保険の合計です。

【3】保有契約高（件数・金額・前年度末比）

(単位：件、億円、%)

区分	件数	前年度末比	金額	前年度末比	
2020年 度末	個人保険	6,752,733	101.2	128,404	89.2
	死亡保険	1,711,238	94.3	119,511	89.5
	生死混合保険	586,992	89.0	6,632	84.8
	生存保険	4,454,503	106.1	2,260	91.4
	個人年金保険	1,039,673	94.3	34,379	94.6
	小計	7,792,406	100.2	162,784	90.3
	団体保険	14,266,338	99.7	98,995	100.2
	団体年金保険	8,111,029	100.7	8,863	98.5
	財形保険	910	98.4	29	99.2
	財形年金保険	743	99.3	14	101.4
	医療保障保険	108,423	96.5	1	90.4
	就業不能保障保険	11,210	99.3	1	100.0
2021年 度末	個人保険	6,855,290	101.5	113,510	88.4
	死亡保険	1,612,299	94.2	106,328	89.0
	生死混合保険	498,264	84.9	5,140	77.5
	生存保険	4,744,727	106.5	2,042	90.3
	個人年金保険	960,859	92.4	31,765	92.4
	小計	7,816,149	100.3	145,275	89.2
	団体保険	13,921,128	97.6	95,575	96.5
	団体年金保険	8,161,490	100.6	8,614	97.2
	財形保険	874	96.0	29	102.1
	財形年金保険	731	98.4	14	101.5
	医療保障保険	106,191	97.9	1	91.7
	就業不能保障保険	6,071	54.2	0	75.6

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、団体保険（年金特約）、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

【5】解約失効契約高（金額）

(単位：百万円、%)

区分	2020年度		2021年度	
		前年比		前年比
個人保険	901,695	82.0	874,726	97.0
個人年金保険	39,635	80.1	40,900	103.2
小計	941,331	81.9	915,627	97.3
団体保険	140	40.4	787	561.9

【6】年換算保険料

①保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	306,085	100.3	305,664	99.9
個人年金保険	283,619	96.1	274,392	96.7
合計	589,705	98.2	580,056	98.4
うち医療保障・生前給付保障等	120,907	105.8	127,756	105.7

②新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	2020年度		2021年度	
		前年比		前年比
個人保険	33,116	111.4	34,234	103.4
個人年金保険	△15	—	△59	—
合計	33,101	104.7	34,174	103.2
うち医療保障・生前給付保障等	17,701	114.6	19,721	111.4

- (注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込み免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

【7】保障機能別保有契約高（その2）

(単位：件)

区分		保有件数	
		2020年度末	2021年度末
障害保障	個人保険	(388,792)	(375,829)
	個人年金保険	(-)	(-)
	団体保険	(824,482)	(808,257)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(1,213,274)	(1,184,086)
手術保障	個人保険	(1,453,279)	(1,466,091)
	個人年金保険	(20,090)	(17,743)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(1,473,369)	(1,483,834)

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障等は主要保障部分に計上いたしました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
7. その他の欄の金額は、終身介護保険、終身生活介護年金保険、利率変動型一時払終身生活介護年金保険及び終身認知症・生活介護年金保険の基本保険金額等を表します。

【8】個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高（年度末）

(単位：百万円)

区分		保有金額	
		2020年度末	2021年度末
死亡保険	終身保険	615,071	596,754
	定期付終身保険	238,917	213,069
	定期保険	313,675	280,236
	その他共計	11,951,105	10,632,808
生死混合保険	養老保険	260,970	137,901
	定期付養老保険	34,023	25,882
	生存給付金付定期保険	52,635	44,685
	その他共計	663,285	514,019
生存保険		226,041	204,225
年金保険	個人年金保険	3,437,972	3,176,514
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	83,110	73,606
	傷害特約	68,565	49,956
	災害入院特約	817	647
	疾病特約	816	646
	成人病特約	50	44
	その他の条件付入院特約	459	368
	特定損傷特約	12	10
その他の特約	介護特約	57,764	49,798

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は、入院給付金日額を表します。

【9】個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料（年度末）

(単位：百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2020年度末	2021年度末
死亡保険	終身保険	26,397	25,508
	定期付終身保険	3,867	3,348
	定期保険	2,038	1,904
	その他共計	137,128	141,320
生死混合保険	養老保険	17,823	8,822
	定期付養老保険	569	419
	生存給付金付定期保険	4,379	3,803
	その他共計	72,486	59,487
生存保険		96,470	104,855
年金保険	個人年金保険	283,619	274,392

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です
(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

【10】保有契約増加率

(単位：%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	△ 10.75	△ 11.60
個人年金保険	△ 5.43	△ 7.61
小 計	△ 9.68	△ 10.76
団体保険	0.25	△ 3.45
団体年金保険	△ 1.45	△ 2.80

【11】新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区分	2020年度	2021年度
新契約平均保険金	886	708
保有契約平均保険金	1,901	1,655

(注) 1. 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。
2. 2008年10月より発売した「保険組合B e s t」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しています。

【12】新契約率（対年度始）

(単位：%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	4.23	4.42
個人年金保険	0.10	0.09
小 計	3.40	3.51
団体保険	0.39	0.16

(注) 転換契約は含んでいません。

【13】解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	6.27	6.81
個人年金保険	1.09	1.19
小 計	5.22	5.62
団体保険	0.00	0.01

【14】個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

区分	2020年度	2021年度
個人保険新契約平均保険料	9,086	7,799

(注) 1. 転換契約は含んでいません。

2. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しています。

【15】平均予定利率

(単位：%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険・個人年金保険	1.73	1.71
その他共計	1.65	1.64

【16】死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

区分	2020年度	2021年度
件数率	6.00	6.67
金額率	2.32	2.55

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。

2. 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しています。

3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しています。

【17】特約発生率（個人保険・個人年金保険）

(単位：‰)

区分	2020年度	2021年度
災害死亡保障契約	件数	0.423
	金額	0.430
障害保障契約	件数	1.180
	金額	0.198
災害入院保障契約	件数	11.438
	金額	333.6
疾病入院保障契約	件数	102.256
	金額	1,737.7
成人病入院保障契約	件数	15.113
	金額	265.7
疾病・傷害手術保障契約	件数	99.211
成人病手術保障契約	件数	86.068

(注) 1. 支払件数及び支払額の経過契約に対する割合です。

2. 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しています。

【18】事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

区分	2020年度	2021年度
事業費率	12.4	13.5

【19】保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2020年度	2021年度
2 (2)	4 (2)

【20】保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2020年度	2021年度
100.0 (100.0)	100.0 (0.0)

【21】保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2020年度	2021年度
AA-	100.0 (100.0)	28.0 (0.1)
その他	- (-)	72.0 (-)

(注) 格付はスタンダード＆プアーズ (S&P) によるものに基づき、同社の格付がない場合は「その他」に区分しています。

【22】未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2020年度	2021年度
65 (-)	25 (-)

※ 【19】～【22】について、() 内数値は、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険を表しています。

【23】第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区分	2020年度	2021年度
第三分野発生率	30.9	32.9
医療（疾病）	30.5	32.7
がん	26.0	23.8
介護	31.0	32.5
その他	32.1	34.5

(注) 1. 各給付事由区分には以下のとおり計上しています。

- ①医療（疾病）：疾病入院、災害入院、手術、生活習慣病入院、女性入院等を保障する主契約及び特約
- ②がん：ガン保険、ガン特約等
- ③介護：介護保険、介護特約等
- ④その他：特定疾病保険、特定疾病特約、保険料免除特約等

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

$$\{ \text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等} \} \\ \div \{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}$$

3. (注) 2 の算式中、支払備金繰入額は保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注) 2 の算式中、事業費は、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

【24】保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,008,848	779,699
資本金等	283,200	177,772
価格変動準備金	127,615	131,356
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,689	1,582
(その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・継延ヘッジ損益（税効果控除前）) × 90% (マイナスの場合100%)	319,500	233,664
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	27,266	27,917
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	19,020	17,887
配当準備金中の未割当額	1,707	1,669
税効果相当額	61,522	20,522
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	236,575	212,366
保険リスク相当額 R ₁	18,100	13,031
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,256	11,239
予定期率リスク相当額 R ₂	30,225	11,444
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	199,293	194,878
経営管理リスク相当額 R ₄	5,177	4,612
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	852.8%	734.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

●ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額を構成する各項目の内容は以下のとおりです。

【項目の説明】

資本金等	貸借対照表の純資産の部合計から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した金額です。
価格変動準備金	株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている準備金で、貸借対照表の負債の部に計上しています。
危険準備金	貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク及び第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている準備金です。
一般貸倒引当金	貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している貸倒引当金の一部であり、貸倒実績率等合理的な方法により算出した貸倒れ見込額です。
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益	売買目的有価証券、満期保有目的債券、責任準備金対応債券、子会社・関連会社株式以外で時価のある有価証券等に係る評価差額、及び繰延ヘッジを適用したヘッジ手段に係る損益です。貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額金、及び繰延ヘッジ損益は、法人税等相当額を控除した後の金額ですが、ここでは控除前の金額の90%（マイナスの場合は100%）相当額を表示しています。
土地の含み損益	土地及び無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と貸借対照表計上額の差額、貸借対照表上の土地再評価差額金、及び貸借対照表上の再評価に係る繰延税金負債の合計額の85%（マイナスの場合は100%）相当額を表示しています。
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金から危険準備金を控除した金額のうち、全期チルメル式責任準備金（チルメル期間を保険料払込期間としたチルメル式責任準備金）または解約返戻金相当額のうち大きいほうの金額を超過する部分の金額です。
配当準備金中の未割当額	貸借対照表の負債の部に計上している契約者配当準備金のうち、ご契約者に割り当てている配当金の合計額を超過する部分の金額です。
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等により、リスク対応財源として期待できる部分の金額です。
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借り入れや劣後債券の発行等により、社外から調達した金額のうち、一定の条件を満たしたものとの金額です。貸借対照表の負債の部に計上している社債やその他負債のうちの借入金に計上しています。
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージン総額から控除することとなっている金額です。（なお、当社は該当事項はありません。）

●リスクの合計額

リスクの合計額は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化して算出しています。

【項目の説明】

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク
第三分野保険の保険リスク	第三分野における保険金支払が通常の予測を超えて発生するリスク
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上、通常の予測を超えて発生するリスク

【25】契約者配当の状況

①配当率

a.個人保険・個人年金保険（毎年配当契約）

I) 每年お支払いする通常の配当金

○費差配当…据置

例：1993年4月2日以降1999年4月1日以前契約の場合

死亡保険金100万円に対して

(単位：円)

区分	2020年度	2021年度
配当回数1回目	0	0
配当回数2、3回目	300	300
配当回数4回目以降		
2,000万円以下部分（※）	300	300
2,000万円超部分	750	750

(※) 納入保険・養老保険の主契約について、500万円～2,000万円の部分は550円

○死差配当…据置

例：1996年4月2日以降2007年3月31日以前契約の場合

危険保険金100万円に対して

(単位：円)

区分	2020年度	2021年度
男性40歳	380	380
男性55歳	2,080	2,080
女性40歳	170	170
女性55歳	580	580

○利差配当…据置

責任準備金に対する利差配当率（＝配当基準利回り－予定利率）

区分	2020年度	2021年度
予定利率が2.0%以下のご契約	1.65%－予定利率	1.65%－予定利率
予定利率が2.0%超、4.0%以下のご契約	1.45%－予定利率	1.45%－予定利率
予定利率が4.0%超のご契約	1.25%－予定利率	1.25%－予定利率

II) 消滅時などにお支払いする特別配当金

○消滅時配当（疾病健康配当）…据置

入院給付金日額1,000円に対して

(単位：円)

区分	2020年度	2021年度
消滅時配当率（※）	2,200	2,200

(※) 10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等を対象

(注) 個人保険・個人年金保険（毎年配当契約）のご契約の場合、費差配当、死差配当、利差配当及び特約の配当の合計額がマイナスとなる場合には、そのご契約の配当金をゼロといたします。

b.個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当契約）

5年ごとに利差配当金を通算した額（マイナスとなる場合はゼロ）といたします。

各決算年度の利差配当金は、毎年配当契約の利差配当率に準じて設定しています（2021年度決算では利差配当率を据置としています。ただし、2001年4月2日以降成立の終身保険で一時払の契約について、2021年度決算の利差配当金をゼロとしています。）。

c.団体年金保険**○利差配当…据置****配当基準利回り**

保険種類	2020年度	2021年度
拠出型企業年金保険	1.30%	1.30%
確定給付企業年金保険	1.35%	1.35%
新企業年金保険等	1.00%	1.00%
団体生存保険	0.75%	0.75%

2021年度における契約者配当準備金繰入額は12,572百万円となっております。なお、定款に定める契約者配当の対象となる金額は△90,767百万円となっております。

（注）定款では、契約者配当準備金への繰入額は、決算期における契約者配当の対象となる金額に、保険業法第55条の2第2項及び第3項の規定に基づき保険業法施行規則で定められる比率（20%）を乗じた額以上の額であることを要することとする旨規定しています。

②配当金例示**a.個人保険・個人年金保険（毎年配当契約）****I) 繼続中のご契約にお支払いする通常の配当金****○定期付終身保険（10倍型）の場合**

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	保険料	2020年度	2021年度	差額
2000年度	22年	191,964円	26,220円	26,220円	0円
1999年度	23年	191,964円	28,740円	28,740円	0円
1998年度	24年	178,980円	16,290円	16,290円	0円

○養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	保険料	2020年度	2021年度	差額
1997年度	25年	27,323円	0円	0円	0円
1992年度	30年	19,578円	0円	0円	0円

II) 満期を迎えるご契約にお支払いする消滅時配当金**○養老保険の場合**

契約年齢30歳、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	2020年度	2021年度	差額
1997年度	25年	0円	0円	0円
1992年度	30年	0円	0円	0円

b.個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当契約）**I) 繼続中のご契約にお支払いする通常の配当金****○定期付終身保険（10倍型）の場合**

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	保険料	2021年度
2007年度	15年	180,402円	0円

（注）2007年7月1日契約の配当金を示しています。

【26】市場整合的エンベディッド・バリュー

①市場整合的エンベディッド・バリューについて

エンベディッド・バリュー (Embedded Value : 以下、EV) は、生命保険会社が現在保有する保険契約と総資産に基づき、将来に見込まれる利益の現在価値などから計算される会社の経済的価値であり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計になります。

当社では、現行の法定会計によって保険契約が将来にわたって企業にもたらす価値を測定することは困難であり、EVは生命保険会社の企業価値を測定する指標として有用であると判断し、企業価値を評価するための社内尺度としてEVを位置づけています。

EVの開示については、当社を含むT&D保険グループ（以下、当グループ）を始め多くの保険会社が市場整合的なEVを公表しています。このような市場整合的なEVに関する基準として、欧州の主要保険会社のCFO（Chief Financial Officer：最高財務責任者）から構成されるCFOフォーラムが、市場整合的なEVに係る計算基準の整合性をさらに高め、ディスクローズ基準を統一する観点から、2008年6月に「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles^①（以下、MCEV原則）」を公表しています。（^①Copyright ©Stichting CFO Forum Foundation 2008）

当グループにおいても、EV開示の充実を図るため、また、経済価値ベースのリスク管理との親和性が高いことから、2012年度末より、MCEV原則に基づいた市場整合的なEV（以下、MCEV）を開示しています。

②当社のMCEV

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末
MCEV	11,146	11,345
修正純資産	9,237	6,710
純資産の部合計	3,034	1,879
有価証券の含み損益（税引後）	4,471	3,099
貸付金の含み損益（税引後）	139	88
不動産の含み損益（税引後）	169	191
一般貸倒引当金（税引後）	12	11
負債中の内部留保（税引後）	1,415	1,442
劣後債務の含み損益（税引後）	△5	△2
保有契約価値	1,908	4,635
確実性等価将来利益現価	2,695	5,577
オプションと保証の時間価値	△242	△337
フリクショナル・コスト	△7	△7
ヘッジ不能リスクに係る費用	△536	△595

- (注) 1. 純資産の部合計は、評価・換算差額等合計を除き、株式報酬費用累計額を含みます。
 2. 負債中の内部留保は、価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額。
 3. 確実性等価将来利益現価は、参考金利での資産運用収益を前提とし、将来の税引後利益を参考金利で割り引いた現在価値です。この評価額には、当社の商品に含まれるオプションと保証の本源的価値を反映しています。
 4. オプションと保証の時間価値は、市場整合的なリスク中立経済シナリオを用いて確率論的に算定しています。
 5. フリクショナル・コストは、当社が生命保険事業を行っていく上で必要と考える資本水準を維持するための費用です。
 6. ヘッジ不能リスクに係る費用は、将来価値を計算する上で、確実性等価将来利益現価やオプションと保証の時間価値では十分に反映されていない、ヘッジ不能なリスクに係る費用です。

③新契約価値

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
新契約価値	504	575
修正純資産	△318	△357
将来価値	823	932
確実性等価将来利益現価	1,007	1,128
オプションと保証の時間価値	△13	△24
フリクショナル・コスト	△0	△0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△170	△170

- (注) 「新契約価値」は、MCEV総額のうち評価日前1年間の新契約分の数値を表しており、転換契約は転換による価値の純増加分のみを含めています。

④2020年度末から2021年度末へのMCEV変動要因

(単位：億円)

項目	増減
前年度末MCEV	11,146
前年度末MCEVの調整	△415
前年度末MCEV（調整後）	10,730
当年度新契約価値	575
期待された保有契約からの貢献（参照金利部分）	68
期待された保有契約からの貢献（参照金利超過部分）	468
保有契約価値及び必要資本からフリー・サーブラスへの移転	—
保険関係の前提条件と実績の差異	△53
保険関係の前提条件変更	△51
その他保険事業関係の変動	160
保険事業活動によるMCEV増減	1,167
経済変動及び経済的前提変更の影響	△552
その他事業外の変動	—
MCEV増減総額	614
当年度末MCEV	11,345

⑤前提条件を変更した場合の影響（感応度）

(単位：億円)

	MCEVの変動	新契約価値の変動
2021年度末	11,345	575
感応度1：金利50bp上昇	130	127
感応度2：金利50bp低下（低下後の下限0%）	176	△115
感応度3：金利50bp低下（全年限一律低下）	△264	△148
感応度4：株式・不動産価値10%下落	△735	—
感応度5：解約失効率10%低下	257	57
感応度6：事業費率（契約維持に関する事業費）10%減少	202	13
感応度7：生命保険の保険事故発生率5%低下	146	28
感応度8：年金保険の死亡率5%低下	△12	△0
感応度9：必要資本を法定最低水準に変更	2	0
感応度10：株式ボラティリティ25%上昇	△27	—
感応度11：金利ボラティリティ25%上昇	△103	△6

⑥MCEV計算における主要な前提条件

a. 参照金利

確実性等価将来利益現価の計算において使用する参照金利（割引率及び運用利回り）は、評価日の国債の金利を使用しています。計算に使用した参照金利（スポットレート換算）は以下のとおりです。なお、超長期ゾーンの流動性を考慮し、終局金利を用いた方法としております。具体的には、終局金利として3.8%を仮定し、超長期の国債の流動性及び安定性の低下を踏まえ、補外開始年度を30年目としました。31年目以降のフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。これらは主に保険監督者国際機構（IAIS）の発表した、国際資本基準（ICSversion2.0）の議論を参考に設定しました。終局金利の水準については、今後の国内外の議論を参考に見直しを行っていきます。

期間	日本国債	
	2020年度末	2021年度末
1年	△0.129%	△0.075%
2年	△0.130%	△0.030%
3年	△0.136%	△0.031%
4年	△0.118%	△0.002%
5年	△0.083%	0.036%
10年	0.105%	0.219%
15年	0.314%	0.473%
20年	0.496%	0.715%
25年	0.610%	0.853%
30年	0.697%	0.941%
40年	1.187%	1.394%
50年	1.671%	1.839%

(データ：財務省（補正後）)

期間	米ドル国債		豪ドル国債	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
1年	0.062%	1.634%	0.056%	0.987%
2年	0.157%	2.321%	0.078%	1.789%
3年	0.361%	2.499%	0.107%	2.325%
4年	0.658%	2.510%	0.491%	2.528%
5年	0.940%	2.470%	0.787%	2.622%
10年	1.776%	2.314%	1.832%	2.805%
15年	2.120%	2.320%	2.367%	3.031%
20年	2.404%	2.650%	2.707%	3.209%
25年	2.491%	2.615%	2.835%	3.257%
30年	2.489%	2.412%	2.871%	3.251%
40年	2.656%	2.486%	3.003%	3.308%
50年	2.860%	2.715%	3.144%	3.390%

(データ：Bloomberg（補正後）)

b. その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在及び期待される将来の実績を勘案したベース（ベスト・エスティメイト前提）で予測しています。

⑦ その他の注意事項

- a. 当グループは、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関（アクチュアリー・ファーム）に、当グループのMCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。（同意見書及び当グループのMCEVについては、当社ホームページに掲載しています。）
- b. MCEVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がMCEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、MCEVは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はMCEVから著しく乖離することがあります。